


2018

CHUKYO BANK
DISCLOSURE REPORT



2018年度中間期
ディスクロージャー誌

2018.04.01 ▶ 2018.09.30



プロフィール

名称	株式会社 中京銀行	預金	1兆7,958億円 ※譲渡性預金を含む
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目33番13号	貸出金	1兆3,073億円
創業	昭和18年2月10日	店舗数	87カ店(うちインターネット支店1)
資本金	318億44百万円	従業員数	1,241名

(平成30年9月30日現在)

経営ビジョン

私たちの使命 「地域社会の発展に貢献する」

1. 健全で透明性の高い経営を行い、地域の皆さまの声を真摯に受け止め、信頼される存在であり続けること。
2. お客さま第一主義の精神で、質の高い金融サービスを提供し、お客さまの期待にお応えし続けること。
3. 働きがいや活気に満ちた組織へ進化し続け、お客さまと地域社会の豊かな未来の創造に貢献し続けること。

それが、私たちの使命です。

目指す姿 「いちばんに相談したい銀行」

1. 期待に応え続けるクオリティ
様々なご要望やニーズに真摯に向き合い、高い専門性と魅力ある商品やサービスの提供、MUFGグループとの連携で、お客さまの期待にお応えし続ける。
2. 健全かつ透明で信頼される経営
法令の遵守、環境への配慮、適切なリスク管理や企業情報の積極的な開示などを通じ、健全で透明性の高い経営を行う。
3. 地域に貢献し続ける存在
役職員の能力が十分に発揮され、チームワークをいかした活力ある銀行への進化によりお客さまから選ばれ、地域社会に貢献し続ける。

ごあいさつ



日頃から中京銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

この度、2018年度中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご一読いただき、当行に対するご理解を深めていただければ幸いです。

さて、我が国の経済は、生産の増加により企業収益が改善するとともに、設備投資が増加するなど緩やかな景気回復が続いております。東海地区におきましても、海外経済の緩やかな回復により、輸出や生産の増加などから、企業の設備投資スタンスが維持されるとともに、雇用や所得環境が改善し、個人消費も緩やかに持ち直しております。

このような情勢の中、地域のお客さまを支え経済の発展に貢献するという地域金融機関の役割はますます重要なものとなっていると考えております。当行は、経営ビジョンの目指す姿に「いちばんに相談したい銀行」を掲げ、更なるサービス品質の向上に取り組むことで、お客さまの事業の発展や豊かな暮らしに貢献してまいりたいと考えております。

こうした考えに基づき、平成30年4月から第17次中期経営計画<中京アクションプラン17>をスタートいたしました。この計画では、「都市型地銀としての更なる成長へ」をテーマに、「営業力の強化」、「生産性の向上」、「人材育成」の3つを基本戦略として、各種施策に取り組んでまいります。これからも多様化するお客さまのニーズにお応えし、金融サービスを通じて地域経済の発展や活性化に貢献してまいります。

役職員一同、一丸となって努力してまいりますので、引き続き皆さまのご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年1月

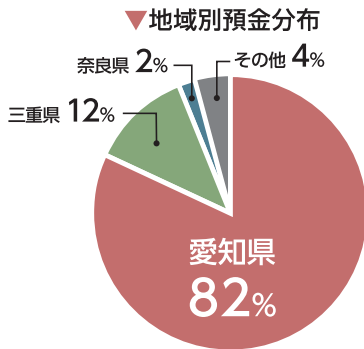
取締役頭取 **永井 涼**

地域のお客さまとともに

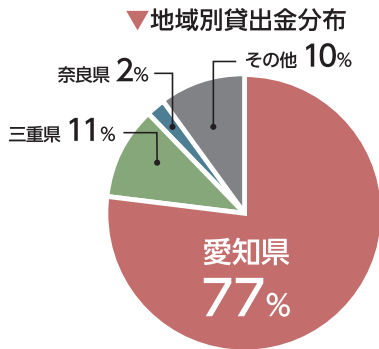
地域のお客さまとのお取引状況

当行では、様々な活動を通じて地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

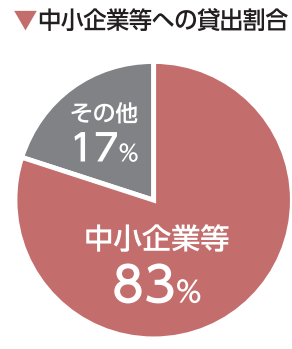
愛知県、三重県、奈良県を主な営業基盤としており、これらの地域のお客さまからのご預金を中小企業や個人を中心としたお客さまへご融資することにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。



預金残高1兆7,958億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内での預金残高は1兆7,216億円であり、96%を占めております。



貸出金残高1兆3,073億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内での貸出金残高は1兆1,708億円であり、90%を占めております。

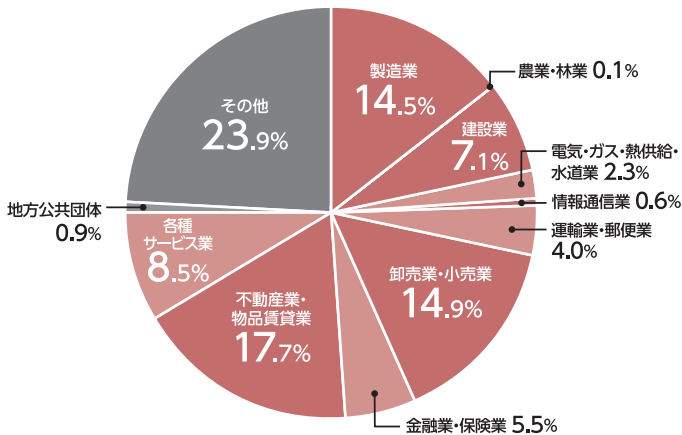


中小企業等への貸出金残高は1兆852億円で、貸出金残高のうち83%を占めております。

(平成30年9月末)

業種別貸出金の状況

特定業種に偏ることなく、地域の幅広い業種のお役に立てるよう心がけております。

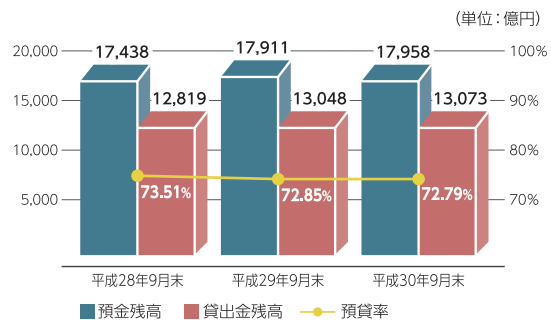


(平成30年9月末)

預貸率の推移

預金は、法人預金の増加を主体に前年比47億円増加し、平成30年9月末残高は1兆7,958億円となりました。一方、貸出金は中小企業等貸出残高の増加により、前年比25億円増加し、平成30年9月末残高は1兆3,073億円となりました。その結果、預貸率(貸出金の預金に対する比率)は72.79%になっております。

※譲渡性預金を含む



地域密着型金融への取組み

当行は、経営ビジョンの目指す姿に「いちばんに相談したい銀行」を掲げ、お客さまと課題を共有し、ともに解決していくことで、お客さまの事業や地域の発展に貢献してまいります。地域密着型金融の取組みを中期経営計画に盛り込み、積極的に推進することで「いちばんに相談したい銀行」を実現してまいります。

▼地域密着型金融の取組み

地方版総合戦略策定及び推進への積極的な参画	地域の産官学金労との連携
地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮	創業支援・新規事業支援 成長段階における支援 事業承継等の支援
地域産業の競争力強化支援	中小企業融資 資金調達 の多様化支援
地域と連携した地域経済・生活圏の形成支援	地域の活性化に関する支援

▼平成30年度の数値目標と実績

推進項目	目標 (平成30年4月～平成31年3月)	実績 (平成30年4月～平成30年9月)
ビジネスマッチングの引合せ件数	1,200件	758件
事業承継、M&Aの経営相談件数	500件	330件
創業支援パッケージの提案件数	30件	23件

地域の活性化に関する取組状況

外部機関と連携して、地域の活性化につながる様々な活動に取り組んでおります。

中京CSR私募債「みらいエール」の取扱開始



平成30年5月より、中京CSR私募債「みらいエール」の取扱いを開始し、9月末までに27件(発行額14.2億円)を受託いたしました。「みらいエール」とは、私募債を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部で、発行企業が指定した教育機関や地方公共団体等へ備品を寄贈するものです。

8月には第1回目の寄贈式を開催し、大同大学大同高等学校へワイヤレスアンテナなどを寄贈いたしました。(発行企業:末若鋼業株式会社)

地方創生講演会の開催



平成30年9月、「地方創生講演会～東海経済の発展に向けた多様な人材活用について」を開催いたしました。本講演会は、当行とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地方創生に関する業務提携の取組みの一つとして開催されたもので、日本銀行名古屋支店長の清水季子氏と愛知県民文化部女性の活躍促進監の宮澤祐子氏を講師に迎え、多様な人材活用の必要性をテーマに講演が行われました。

〈中京〉エコ定期による緑の募金への寄付

当行は、「エコ」宣言を行い、「環境負荷の低減」、「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動を行っております。

「エコ」宣言の活動の一環として、平成30年3月12日～5月31日に募集した「〈中京〉エコ定期2018」において、約101億8千万円をお預け入れいただき、その0.01%に相当する1,018,693円を愛知県と三重県の緑の募金へ寄付いたしました。「〈中京〉エコ定期」による寄付は、平成25年より実施しており、これまでの寄付総額は約11百万円になりました。

今後も環境に配慮した活動を通じて、積極的に地域社会に貢献してまいります。

担保・保証に依存しない融資の取組み

地域産業の発展と地域経済の活性化を目的に、財務データのみならず、お客さまの事業内容やお取扱商品、業界環境などを把握・分析し評価する事業性評価に積極的に取り組んでおります。

事業性評価に基づく融資等を進めるための経営方針と行内体制の整備状況について

当行は、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容および成長可能性を適切に評価することで、お客さまへの融資について積極的に取り組んでまいります。また、当行では、この方針を実現すべく、お客さまの事業内容をよく知るための情報の整備や、成長性などを適切に評価するための行員の育成、自己啓発セミナーの開催などを行っており、当行全体で着実に遂行できるよう、更なる体制整備に努めております。

経営者保証ガイドラインの活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況は以下のとおりです。

取組項目	平成28年度上期	平成28年度下期	平成29年度上期	平成29年度下期	平成30年度上期
新規に無保証で融資した件数(※1) (経営者保証の代替的な融資手法(※2)を活用した件数を含みます。)	876件	938件	959件	1,050件	1,099件
新規融資件数(※3)	6,238件	7,037件	6,170件	6,989件	6,209件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	14.04%	13.33%	15.54%	15.02%	17.70%

※1 経営者保証に関するガイドラインに基づく、中小企業のお客さまが対象となります。

※2 経営者保証の代替的な融資手法とは、停止条件付保証契約、解除条件付保証契約およびABLが対象となります。

※3 「新規に無保証で融資した件数」および「新規融資件数」には、既存借入の借換えを含みます。

地域のお客さまとともに

中小企業の経営改善のための取組み

経営改善、事業再生に意欲を持って取り組んでいる中小企業や小規模事業者のお客さまには、個々の経営課題の解決に向け、経営改善計画の策定支援、フォローなど経営相談にお応えしております。また外部専門家、外部機関とのネットワークも活用し、当行のコンサルティング機能を発揮して積極的にサポートしてまいります。

金融円滑化の基本方針

1. お客さまへの円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからの新規のお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わることには真摯な対応を心がけ、お客さまのご希望に沿うよう努力します。
2. 与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけではなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
3. お客さまからのお申出事項に対しては、お客さま本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
4. お客さまにとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
5. お客さまからのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
6. お客さまからのお借入の弁済負担軽減等に関わることには、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
7. 与信判断に当たって当行行員が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

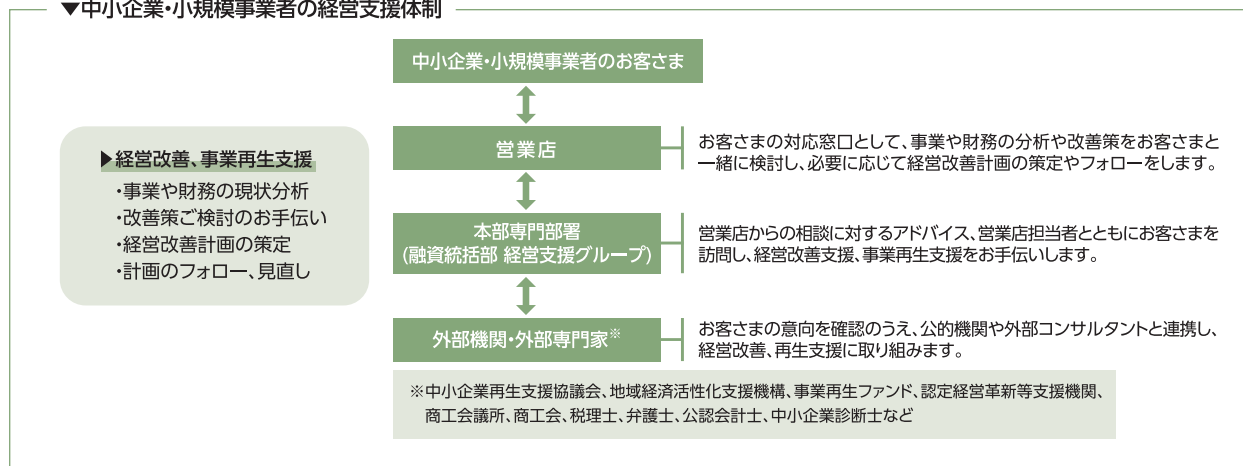
新規融資の基本方針

1. 中小企業・小規模事業者の成長可能性を重視した新規融資の取組みを経営の最重要項目の一つとして位置付け、地域経済の活性化のために、積極的に取り組んでまいります。
2. 企業の経営改善、事業再生、育成・成長を支援するため、コンサルティング機能の発揮とともに、外部機関との提携・連携にも取り組み、新規融資に積極的に取り組んでまいります。
3. 企業の経営実態や将来性等の把握に努めるとともに、不動産担保や保証に過度に依存しない新たな融資手法を用いることで、資金需要に幅広く応えてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に取り組んでおります。「金融円滑化の基本方針」に基づいて、お客さまからのご返済の条件変更や新たなお借入のご相談などに対して、営業店・本部が一体となって、ご対応する体制を構築しております。

▼中小企業・小規模事業者の経営支援体制



中小企業の経営支援に関する取組状況

地域のお客さまの事業発展に貢献することを目的とし、ビジネスマッチング、外部機関との連携、経営改善支援などお客さまに役立つ事業支援に取り組んでおります。

創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小企業の新事業創出を支援し、地方における安定した雇用を創出できるよう地域産業の活性化に取り組み、地方創生へ貢献してまいります。

▶創業支援パッケージ

これから創業する予定、または創業後2年以内の中小企業の皆さまを対象として、創業準備から創業期における様々な問題を解決するため、〈中京〉ビジネスダイレクトの手数料優遇サービスや、各種セミナーのご案内、事業計画作成のご支援などをパッケージ化した「創業支援パッケージ」をご提供しております。

成長段階における支援

運転資金や設備資金などのご融資のほか、地域のお客さまのニーズに応じて、様々な商品・サービスをご提供することで、成長期・安定期のお客さまの事業の発展を支援しております。

▶ビジネスマッチング

お客さまに新たなお取引先との商談機会をご提供するなど、販路開拓支援等を行っております。

●食の魅力発見商談会の開催

平成30年6月に全国各地の第二地方銀行31行と共同で「地方創生『食の魅力』発見商談会2018」を開催いたしました。第8回目となる今回の開催では、261社（うち、当行のお取引先5社）の企業が参加しました。個別商談のほか、展示ブースでの自社商品のアピールや、多くのバイヤーと商談を実施するフリー商談も行われ、出展社・バイヤー双方にとって中身の濃い商談となりました。



▶産学連携

当行と大学が連携して、地域社会における技術開発、技術教育等を支援するとともに、新事業創出等、地域の産業振興に貢献することを目的として産学連携に取り組んでおります。

名古屋工業大学

名古屋大学

近畿大学

中部大学

メニュー▶ 民間企業等との共同研究、受託研究／科学技術情報等に関する講演会、セミナー等の開催／産学連携活動の支援 等

▶海外進出支援

当行は、邦銀随一の海外ネットワークを有する三菱UFJ銀行および三菱UFJフィナンシャルグループのコンサルティング会社である三菱UFJリサーチ&コンサルティングとの三社間で、「国際業務分野に関する包括業務協力協定」を締結しており、三菱UFJフィナンシャルグループが有する海外情報や海外進出に関するアドバイスなどのコンサルティングサービスを提供しております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部専門部署の個別訪問等により経営改善計画書策定などの個々のお取引先に適した支援を行った結果、19先のお取引先の経営改善につながりました。

外部機関・外部専門家との連携について、経営改善支援センターを20先に活用し、外部コンサルタントは4先に導入いたしました。

●特例事業承継税制セミナーの開催

平成30年8月に、平成30年度の税制改正により特例制度が創設された非上場株式等の贈与税・相続税の納税猶予制度をテーマに「特例事業承継税制セミナー」を開催しました。セミナーでは、専門の税理士を講師に招き、特例制度の概要から活用ポイント、実務上の留意点に至るまでを、わかりやすくご説明いただきました。

INDEX

連結情報

企業集団の状況	8
関係会社の状況	8
平成30年度中間期の概況	9
当行および当行グループの業績	9
主要な経営指標等	9
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
監査証明	10
中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
注記事項	13
セグメント情報等	17
リスク管理債権	17
特定海外債権残高	17

単体情報

事業の概況	18
主要な経営指標等	18

●中間財務諸表

中間貸借対照表	19
中間損益計算書	19
監査証明	19
中間株主資本等変動計算書	20
注記事項	21

●損益の状況

粗利益	23
役務取引の状況	23
その他業務収支の内訳	23
利鞘	23
利益率	23
資金運用勘定・調達勘定平均残高等	24
受取利息・支払利息の増減	25

●営業の状況

預金

預金科目別残高・構成比	26
従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高	26
定期預金の残存期間別残高	26

融資

貸出金残高	27
従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高	27
預貸率	27
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	27
貸出金使途別残高	28
個人ローンの状況	28
中小企業等向貸出金残高	28
貸出金業種別残高・構成比	28
貸出金の残存期間別残高	29
貸倒引当金の内訳	29
貸出金償却額	29
金融再生法に基づく開示債権	29

リスク管理債権	29
特定海外債権残高	29

証券

保有有価証券残高・構成比	30
有価証券の残存期間別残高	30
預証率	30
商品有価証券売買高	30
商品有価証券平均残高	30
公共債引受額	30
公共債および証券投資信託窓販実績	30

時価情報

有価証券の時価等	31
金銭の信託の時価等	32
その他有価証券評価差額金	32

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	32
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	33
デリバティブ取引の状況	33

役員・株式の状況

役員	34
株式の状況	34

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	35
定量的な開示事項	37

開示項目索引	46
店舗のご案内	47
店舗配置図	48